

科目名		産業健康科学特別論文指導	
科目責任者	大和 浩	(健康開発科学 教授)	
担当者	江口 尚	(産業精神保健学 教授)	
担当者	真船 浩介	(産業精神保健学 講師)	
担当者	姜 英	(健康開発科学 学内講師)	
開講時期:	1～3年次	単位数:	8 単位
<p>● 科目の教育目標</p> <p>一般目標 (GIO)</p> <p>自らが積極的に労働者のwell-beingを最適に保てるような実践を行うこと、メンタルヘルス不調、ストレス過多・疲労の問題点を解決すること、若年から高齢労働者の身体的な体力の保持・増進を実践する研究を主体的に行うことにより、産業領域へ貢献できる科学者としての能力を身につける。</p> <p>行動目標 (SBOs)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 若年から高齢労働者のwell-beingを評価し、その問題点について研究テーマを自ら見いだすことができる。 2) 若年から高齢労働者のwell-beingを最適にする研究を主体的に実践できる。 3) 若年から高齢労働者のwell-beingを最適にする研究結果を分析し、主体的に論述できる。 4) メンタルヘルス不調、ストレス過多・疲労の問題点について研究テーマを自ら見いだすことができる。 5) メンタルヘルス不調、ストレス過多・疲労の問題点を解決するための研究を主体的に実践出来る。 6) メンタルヘルス不調、ストレス過多・疲労の問題点を解決するための研究結果を分析し、主体的に論述できる。 7) 若年から高齢労働者の身体的な体力測定の原理と手法を理解し、実践し、結果を評価することができる。 8) 若年から高齢労働者の身体的な体力の保持増進に関する研究テーマを自ら見いだすことができる。 9) 若年から高齢労働者の身体的な体力の保持増進に関する研究結果を分析し、主体的に論述できる。 			
● 評価方法	研究結果の分析を40%、論文作成を50%、学会発表を10%で総合評価する。		
● 参考文献	大学図書館、インターネット、研究者間の交流で、自らが積極的に参考文献の検索と知識の集約を行うが、指導の中で必要に応じ紹介する。		

● 授業計画(適宜個別対応)

内容	担当教員
研究結果、考察および結論を主体的にまとめさせ、必要に応じ科学的論理思考ができるように指導する。	大和 江口 真船 姜
カンファレンス、抄読会等を介して、プレゼンテーションや論文読解力、コミュニケーション能力の更なる充実を図るとともに、自身の研究テーマとの整合性等を主体的に検証させ、学会発表や報告書、論文における考察する能力を養う。	大和 江口 真船 姜
研究テーマにおいて得られた結果をまとめ、論文作成を主体的に行うように指導する。	大和 江口 真船 姜

● 授業内容

<p>(概要)</p> <p>若年から高齢労働者のwell-beingやメンタルヘルス、身体的な体力に関する問題点を自ら探し出し、それを最適化・改善することに関するテーマを自ら見だし、先行研究を参照しながら独自の研究方法を立案し、かつ、実践し、得られた結果を主体的に評価する論理的思考能力を養う。最終的には、査読のある科学雑誌に投稿する論文作成能力を養成する。</p> <p>(大 和 浩、姜 英)</p> <p>わが国全体の高齢化は労働者人口の高齢化につながっている。定年を65歳まで延長・廃止する企業が増え、中高年労働者における高血圧や糖尿病などの非感染性疾患(生活習慣病)の予防のみならず、基礎体力を保持・増進させる取組の重要性が高まってきている。一方、身体活動の小さい第3次産業が増加し、また、第1次、第2次産業においても機械化が進んだことにより、労働に伴う身体活動は減る一方であり、職場におけるすべての年齢層の健康保持増進対策は重要である。</p> <p>職域における健康保持増進対策として、まず、デスクワークの労働者を想定して、通勤や休憩時間を利用して無理なく実行出来る身体活動を増加し、レジスタンストレーニングにより骨格筋を強化する方法に関する基礎知識を身につける。また、すべての年齢層の労働者が休日を利用して、各人の体力に合わせて安全に実行出来る身体活動の強度の設定に関する知識を身につける。</p> <p>最終的には、産業保健スタッフとして職場全体の健康保持増進プログラムを企画・立案し、それを実行し、評価し、さらにより良いプログラムにしていく中心的な役割を担えるよう指導を行う。</p> <p>(江 口 尚、真船 浩介)</p> <p>職場で見られるメンタルヘルス不調の関連因子について、既存のモデルを熟知した上で、職場の心理社会的要因とメンタルヘルス不調、疲労との関連を中心として主体的に探索し、それを論理的に表現することを学ばせる。また、カンファレンス、抄読会等を活用して、自らの研究テーマに関する検討のさらなる深化を図り、また関連領域を中心としたプレゼンテーションやコミュニケーション能力を高める。</p> <p>これらを通して、実際の職場で起こっている、あるいは新たに発生するメンタルヘルス関連の問題に対して、科学的な視点から現状を分析するための調査計画の企画・立案、その結果を踏まえて適切な介入が行えるようになること、また、類似問題の発生予防に向けた活動計画を策定する中心的な役割を担えるよう指導を行う。</p>
